

比較家族史学会

会報 比較家族史 68

事務局 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9F
 (株)毎日学術フォーラム内 比較家族史学会 ☎ : 03-6267-4550 FAX : 03-6267-4555
 Mail : maf-jscfh@mynavi.jp 郵便振替 : 00130-4-25222

2017年 比較家族史学会第61回 春季研究大会のご案内

【日程】2017年6月17日(土)・18日(日)

【会場】早稲田大学早稲田キャンパス (〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1)

6月17日 : 15号館 203教室、6月18日 : 14号館 201教室

【参加費・申込み】1,000円、学生無料(学生証提示必要)、事前申込不要

【懇親会】会場 : Pizzeria 高田牧舎(早大南門前)、事前申込必要

会費 : 5,000円、大学院生 3,000円(学生証提示必要)

【プログラム】

6月17日(土)

9:10~9:20 会長挨拶 森 謙二(茨城キリスト教大学)

9:20~10:40 自由報告 司会 : 堀田 幸義(宮城教育大学)

9:20 本多 真隆(早稲田大学)

『家』と『家庭』の混交の諸類型——1920年代の『家族制度』論を中心に」

10:00 森本 一彦(高野山大学)

「半檀家の類型化における問題点——美濃国安八郡笠木村の事例を中心に」

10:40~10:50 休憩

10:50~11:50 総会

11:50~12:50 お昼休み

12:50~15:30 シンポジウム「子どもと教育 第1部」

司会 : 小山 静子(京都大学)

12:50 趣旨説明 小山 静子(京都大学)

13:00 柴田 賢一(尚絅大学短期大学部)

「Government, Education, Instruction

——16-17世紀イングランドの家政論における“教育”」

(2)

13:30 野々村 淑子 (九州大学)

「18世紀ロンドンの貧困児救済と家族
——無料診療所の設立と医療実践をめぐって」

14:00 山本 敏子 (駒澤大学)

「「水上生活者」の家族と子どもの教育
——1910-30年代の東京の河川・運河を舞台に」

14:30 吉長 真子 (福山市立大学)

「1930-40年代の日本における産育文化の変容
——妊産婦・乳幼児保護事業推進の論理を中心に」

15:00 質疑応答

15:30～15:50 休憩

15:50～18:20 シンポジウム「子どもと教育 第2部」

司会：小山 静子 (京都大学)

15:50 広井 多鶴子 (実践女子大学)

「近代の親子関係規範の成立と親子問題」

16:20 服部 美奈 (名古屋大学)

「20世紀前半の蘭領東インド・イスラーム社会における「近代家族」と子ども観
——雑誌『アイシャの声 (Soeara Aisjiyah)』(1926-1941)に焦点をあてて」

16:50 河合 務 (鳥取大学)

「フランス出産奨励運動の子ども観と家族
——20世紀前半における「多産化への教育」

17:20 小玉 亮子 (お茶の水女子大学)

「20世紀初頭のドイツにおける母の日と教育」

17:50 質疑応答

18:30～20:30 懇親会

6月18日 (日)

9:30～12:10 シンポジウム「子どもと教育 第3部」

司会：小玉亮子 (お茶の水女子大学)

9:30 海妻 径子 (岩手大学)

「植民地 (主義) 的男性性と父子関係」

10:00 李 璟媛 (岡山大学)

「1960年代以降の韓国における子どもの教育と家族政策」

10:30 休憩

10:40 小山 静子 (京都大学)

「「作るもの」「育てるもの」としての「よい」子ども

——「健全育成」と母子保健法」

11:10 土屋 敦 (徳島大学)

「施設の子どもたちの戦後史——1970-80年代初頭の日本社会に焦点を当てて」

11:40 質疑応答

12:10～13:30 お昼休み

13:30～15:50 シンポジウム「子どもと教育 全体討論」

司会：山田 昌弘 (中央大学)

15:50～16:00 閉会の挨拶

【シンポジウムの趣旨】

本シンポジウムのテーマは「子どもと教育」である。30年ほど前から、家族における子どもと教育が歴史研究の対象として本格的に取りあげられるようになり、以下の知見が共有されてきた。すなわち、子どもは、自明の存在だと考えられていたが、実は歴史的存在であり、子ども観も歴史性を帯びたもの、したがって可変的なものであること。近代化とともに、働く子どもから愛護され教育される子どもへと転換し、子どもを中心とした家族が形成されていくこと。「男は仕事、女は家事・育児」という近代的な性別分業が成立していくことにより、母親が家庭で子育てや子どもの教育に専念するようになること。母子の一体性を強化するものとして、母性イデオロギーが登場してくること。近代社会においては学校と家族が子どもの教育を担う二大エージェントであること。

これらの知見は教育の歴史研究に大きな影響を与えてきたが、大きく2つの考察すべき問題が存在しているように思われる。1つは、すべての家族が、近代的な性別分業家族や家族成員間に親密な関係性や情緒的絆が存在する家族ではないし、子どもに対する愛護や教育に熱心なわけでもないという問題である。このような家族において子どもはいかに育てられ、教育を受けていくのか、またどのような家族政策が展開されていったのか、明らかにしなければならない。

もう1つは、母親が子育てや子どもの教育に積極的に取り組み、濃密な教育空間と化していった家族においては、どのような困難や問題が存在しているのかということである。「よりよき」子どもを望む親の心性は何をもたらしたのか、性別分業の下に生きる男性にとって子どもはいかなるものであるのか、逆に女性にとって子育てに専念するということは何を意味しているのか、これらの課題が考察すべきものとして存在している。

本シンポジウムはこれら2つの課題、すなわち「近代家族ではない家族における子どもと教育」と「近代家族が抱え込む困難・問題」について考えるために企画された。具体的には、次の12名による報告とそれをうけての全体討論が行われる。

第1部では、まず柴田報告が、16-17世紀のヨーロッパで数多く出版され、家族を統治する原理となっていた家政論文献群を手掛かりに、家族の統治 (government) と結び付けられ、子どもの統治として位置づけられていた「子どもの教育」という営みを、education、instruction

という言葉の分析から明らかにしていく。そして野々村報告では、18世紀ロンドンで無料診療所が設立された経緯とその活動を通して、科学的育児知識の構築と、養育主体としての家族像、母親像の構築との共時的推進関係の構造を、子どもの生命保護をめぐる救貧医療の実態において明らかとする。次いで山本報告では、日清戦争頃に「水上生活者」が現れ、1920-30年代に社会政策の対象として注目された、水の都東京に着目して、利根川高瀬船を手掛かりに、船頭家族の歩みと社会事業の展開に伴う子どもの教育の変容について検討していく。吉長報告では、1930-40年代の日本の農山漁村の産育が、集中的に妊産婦・乳幼児保護の施策の対象とされて変容していく事態について、恩賜財団愛育会の事業に基づいて分析する。

第2部では、広井報告が、明治初年以降、親こそが「自然」の愛情に基づいて、子どもを教育する第一義的な責任を負うという近代家族型の親子関係規範が形成されていく中で、子どもの成長・発達の問題が「親子問題」あるいは「家族問題」として捉えられていく過程を分析する。服部報告では、近代化への対応という側面と同時に、本来のイスラームの教えに戻るといった側面を合わせもつ、イスラームにおける近代に焦点をあてる。具体的にいえば、近代への移行期であった1920年代～1930年代の蘭領東インド期に、ムスリム女性たちによって「近代家族」と子どもがどのように論じられたのかを考察する。分析対象として、1912年にジャワ島中部ジョグジャカルタで設立された改革派イスラーム組織ムハマディヤの女性部アイシヤによって1926年に刊行された雑誌『アイシヤの声 (Soeara Aisji jah)』(1926-1941)を取り上げることにより、改革を志向したムスリム女性による「近代家族」と子ども観を明らかにする。河合報告は、特に20世紀前半のフランスで高揚した出産奨励運動の子ども観に焦点をあてて、この運動に内包されていた家族規範と多産な家族を理想とする教育の内実、そして、子どもという存在に込められた意味について考察する。そして小玉報告では、20世紀初頭のドイツにおいて、アメリカから輸入された母の日は、どのように女性たちを国民国家の担い手として教育する役割を果たしたのか、明らかにする。

第3部では、まず海妻報告が、一方では青少年たちに「田畑と妻を得て近代家族の長になれる」というファンタジーを供給し、他方で「無償農業労働力としての嫁」を不可欠な要素としていた日本の植民地主義が、どのように近代家族イデオロギーを推進しまた矛盾をきたしていたのかを、血縁的・儒教道徳的な父子関係を切断して擬似家族的ホモソーシャルを形成した満蒙少年開拓団の言説空間分析を通じて明らかにする。そして李報告では、男児選好思想、産児制限、出生性比の不均衡、子どもの少人数化、教育の大衆化と格差などをキーワードに、1960年代以降の韓国における子どもの教育をめぐる変化と今日的課題について、家族政策とのかかわりから分析する。小山報告は、産むということと育てるということとの一体的な理解の必要という観点から、「作るもの」となった少数の子どもを、いかに「健全」に育て、「資質」を向上させようとしたのか、1965年に成立した母子保健法に焦点を絞って考察する。最後に土屋報告では、児童養護施設で生活する子どもに対する児童養護専門家から発せられた養育規範の戦後史を紐解くとともに、特に1970年代初頭から1980年代という時期になされた児童養護運

動における運動資料を分析する中で、同時期が戦後の児童養護問題の一つの大きなターニングポイントに該当していたことを歴史社会学の視座から読み解く。

今日、家族と子どもや教育をめぐる様々な問題、たとえば、子どもへの虐待、子どもの貧困、男性の子どもへの関わりの希薄さ、パーフェクト・チャイルドへの親の希求、家庭環境によって子どもの将来が切り開かれていくというペアレントクラシーの台頭、などが指摘されている。家族における子どもと教育をテーマとする本シンポジウムは、これらの問題を考えていくにあたっての基本的視座を形成するとともに、わたしたちが自明視している近代的な子ども観や教育観を相対化することにもつながると考える。

(小山静子)

【昼食】 6月17日(土)は大学生協食堂・学内のコンビニ等が営業しています。

6月18日(日)は大学生協食堂・学内のコンビニ等は休業します。昼食をご持参いただくか、学外(早稲田駅周辺等)の飲食店・コンビニ等をご利用ください。

【宿泊】 宿泊は特に斡旋しませんので、各自でのご手配をお願いいたします。

【託児サービス】 必要な方は早めにご相談ください(紹介のみ)。

【出欠はがき】 同封のはがきにて **5月31日(水)** までにお知らせください。なお返信はがきには**必ず52円切手を貼って投函してください。**

【問い合わせ先】 早稲田大学社会科学総合学術院 小島宏研究室 (kojima@waseda.jp)

【後援】 早稲田大学

【大会運営委員会】 小島宏(早稲田大学・委員長)、本多真隆(早稲田大学)、小山静子(京都大学・シンポジウム担当)、小玉亮子(お茶の水女子大学)、森本一彦(高野山大学)、平井晶子(神戸大学)

*会場へのアクセス

地下鉄東西線・早稲田駅から徒歩5分、他のアクセス方法については下記をご覧ください。

<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>

早稲田大学キャンパス案内図(PDF)は上記からダウンロードできます。

【秋期理事会 議事録】

日 時：2016年11月8日

会 場：筑波大学文京キャンパス

出席者：森会長、服籐副会長、八木副会長、平井理事、米村理事、森本理事、小池理事、小島理事、奥山理事、本多氏(早稲田大学)、大野理事

- ・企画委員会の平井委員長より 2017 年春季大会（早稲田大学）の概要が報告される。
日程については、6 月 17 日（土）、18 日（日）を予定している。
小島理事より学内調整のため、日程の最終決定は少し先になると報告。
自由報告の募集を会員へのメールにて行うことが決定した。
12 月 4 日にコンソーシアム京都で小山理事を中心として、シンポジウム「子供と教育」の打ち合わせが行われる。
- ・2017 年の秋季大会までは、今期理事会で決定する（運営は次期理事会）。
- ・高橋一彦氏（神戸市立外国語大学）より、会場校担当のみであれば引き受けるとの報告。
- ・小池理事が「介護と移住労働」をテーマとしたミニシンポジウムを企画してもいいとの提案が出され、理事会として承認されることとなった。
- ・2018 年 春季大会
人口政策をテーマとするシンポジウムを廣嶋、小島両理事が中心となり行なうと報告。
会場校の目途がついていないため、4 月までに目途を付けるとの方針が示された。
- ・新シリーズ「家族研究の最前線」の契約について森会長から報告があった。
本契約は、5 冊分の出版計画であり、それまで有効である。以降、契約書は会長が保管する文書とする。
- ・旧シリーズの処分について
定価の半額＋一回の発送につき 500 円の手数料を徴収する（手数料はアルバイト代に）。
12 月に情報を配信し、1 月から受付を開始する。
受け付けは学会支援センター（事務局）に希望者がメールを送信し、センターから森会長に連絡することとする。
- ・会員情報について
会員情報は理事就任当初に学会支援センターから理事に配布したことを確認。
- ・新事務局の問題について
森会長より学会支援センターの業務終了に伴う新たな業者選定についての説明があった。
社団法人 学会支援機構と株式会社 毎日学術フォーラムで見積もりを行なった。
森本理事に中西印刷の学会支援業務の問い合わせを行なうことにする。
新事務局となる業者に会報の印刷も委託する可能性もあることを確認（5 万円以下）。
業者選定については森会長、八木副会長、森本理事の三名に委任することが決定した。
- ・理事選挙について
今年度にて今期の理事の任期が切れるため、理事選挙を年末年始に行う。
選挙管理委員長に高木前会長、管理委員に森会長、奥山理事、土門会員を委嘱する。
- ・基礎法連合の委員の選出について
学術会議の本会の選出委員として神戸市外大の高橋一彦氏を推薦することに決定した。

以上

【学会事務局変更のお知らせ】

2017年4月1日より、比較家族史学会事務局が、旧事務局の大学生協学会支援センターから(株)毎日学術フォーラムに変更になりました。会員の皆さまは、今後事務局へ連絡をされる場合は下記へお願いいたします。

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル 9F (株)毎日学術フォーラム内
☎ : 03-6267-4550 FAX : 03-6267-4555 Mail : maf-jscfh@mynavi.jp

【秋季研究大会のご案内】

秋季研究大会を2017年11月18日(土)に神戸市外国語大学において開催します。ミニ・シンポジウムは「高齢者介護が結ぶ日本と東南アジア諸国(仮題)」を予定しています。高齢者介護を外国人労働者に依存せざるを得ない状況を日本だけの問題として捉えるのではなく、介護労働者を送り出すそれぞれの国の高齢化と介護、つまり家族の問題として議論したいと思えます。大会運営委員会は高橋一彦先生を中心に組織し、ミニ・シンポジウムは小池誠先生を中心に企画いただいています。皆様、万障繰り合わせの上、ご参加ください。

(企画委員会)

